全事業数 98

※大阪府環境基本条例第9条第1項に基づく府議会への報告事項



<施策の基本的な方向性>

中長期中長期的かつ世界的な視野・世界

<sup>統合的</sup> 環境・社会・経済の統合的向上

 内
 外部性の内部化
 リ
 環境リスク・移行リスクへの対応

 効
 環境効率性の向上
 自
 自然資本の強化

<進捗状況の評価> 事業数
☆☆☆☆ 想定以上 10
☆☆☆ 想定通り実施 86
☆☆☆ 想定以下 2
対 想定以下かつ要改善 0

統合的 内 効 リ ) 大人人

※カッコ 内は決算額

### <あらゆる主体の意識改革・行動喚起>

1. 脱炭素・省エネルギー社会の構築

# ○脱炭素化に向けた消費行動促進事業【継続】(11,385千円)

・大阪版CFP算定手法における算定対象品目の拡大や、算定ツールを活用した生産者等の自立的な算定表示による普及拡大を実施

・民間事業者と連携したスーパー店頭をはじめとしたCFP露出の場の拡大や、ナッジを活用した実証等を実施

### ○府民の脱炭素行動促進・貢献量可視化事業【新規】(45,623千円)

中長期 統合的 ・世界 向上 (内 効 リ )

・博覧会協会のEXPOグリーンチャレンジアプリや、万博賛同企業が利用するアプリ等を活用し、削減目標の達成を目指すキャンペーンを実施

・府ダッシュボード活用によりその進捗等を可視化するとともに、府民向けイベントを実施

中長期 統合的 (内効リ)

○環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業【継続】(15,725千円)

・小売事業者等が現在運用しているポイントシステムを活用し、生産・流通・使用等の過程でのCO2排出が少ない商品・サービスを選択した消費者 に対して事業者16社が脱炭素ポイントを付与するとともに、25社・団体による脱炭素ポイント制度推進プラットフォーム会議を運営

## ○大阪産(もん)を活用した脱炭素化推進事業【継続】(14,784千円)

中長期 統合的 (内効り自) 人人人人

・「Osaka AGreen Action」の一環として、CFP(カーボンフットプリント)ラベル表示商品の普及等を通じて、府民に地産地消による脱炭素 消費行動を促進

・大阪産(もん)の需要拡大を図るためのイベントを、集客力の高い場所で開催。Osaka AGreen Actionパートナーズとの連携を図る交流会 を開催

### <事業者における脱炭素化に向けた取組促進>

○脱炭素経営宣言促進事業【継続】(3,453千円)

中長期 続合的 (内効リ)

・セミナーなどを通じて脱炭素経営宣言登録制度を周知、商工会議所や地域の金融機関等の関係機関と連携した事業者への働きかけを実施

・脱炭素経営宣言を行った事業者に「脱炭素経営宣言登録証」を発行し、府HP等にて広くPR、排出量の見える化や補助金案内などの各種支援

・大阪万博のテーマと関連する健康や衛生などの分野や、手に取りやすく、水平展開、環境教育にもつながる文具等の事務用品等の製造業2事業者10製品においてサプライチェーン全体での排出量の見える化や削減のための改善策の提案をモデル的に実施

○中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業【継続】(19,413千円) ☆☆☆

・中小事業者が府へ任意で届け出た対策計画書に基づいて実施する省エネ設備への更新等に要する費用の一部を補助(11件)

○中小事業者高効率空調機導入支援事業【新規】(695,140千円)

・中小事業者が既存の空調機を高効率空調機へ更新するための設備費及び工事関連費の一部を補助(143件)

### <輸送・移動における脱炭素化>

○万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業【終了】(589,766千円)

中長期 ・世界 前上 (内 効 リ ) <del>人人人</del>

・万博会場へのクリーンな移動手段の確保のため、駅シャトルバスへのEV/FCバス導入の経費の一部を府市で補助(33台)

#### 2. 資源循環型社会の構築

## ○食品ロス削減対策の推進【継続】(6,613千円)

中長期 統合的 (内 効 リ ) 人人人

・流通の各段階の事業者及び消費者を構成員とするネットワーク懇話会等にて意見交換や取組み状況の進捗管理を実施

・地域活動や学校への出前講座など多様な分野で活躍するボランティア「もったいないやん活動隊」を養成、モデル事例を創出

・イベント会場において食品ロス削減に向けた行動変容の啓発、「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」の推進等

# ○使い捨てプラスチックごみ対策推進事業【一部新規】(5,333千円)

中長期 ・世界 (内 効 リ ) <del>人人人</del>

・Osakaほかさんマップの掲載店舗の拡大、府民への情報発信の強化

・ほかさんstyleコレクションとして、府民が日常生活で実践している、3 Rの工夫や取組みを募集し、優良な事例を広く周知

・オフィス街等でリユースカップ等を利用できる場を新たに創出し、地域全体で使い捨てプラスチック削減の取組みを進めるモデル事業を実施

## ○サステナブルファッションの推進【新規】(- 円)

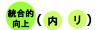
中長期 統合的 (内 効 リ ) 人人人

・賛同企業・市町村と共同で、不要になった衣料品を回収しリユース・リサイクルを行う循環の構築を推進

#### ○PCB廃棄物等適正処理の推進【継続】(51千円)

・РСВ廃棄物及び使用製品の処理について、市町村等と連携し広報紙や講習会等を活用して広く周知

・保管事業者等に対し、確実かつ早期に処理を行うよう、報告徴収や立入検査等により指導



\*\*\*

## 令和6年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策(概要)

※大阪府環境基本条例第9条第1項に基づく府議会への報告事項



<施策の基本的な方向性> 中長期 中長期的かつ世界的な視野

統合的 環境・社会・経済の統合的向上

内外部性の内部化リ環境リスク・移行リスクへの対応効環境効率性の向上自自然資本の強化

<br/>
<進捗状況の評価><br/>
事業数<br/>
☆☆☆ 想定以上 10<br/>
☆☆☆ 想定通り実施 86<br/>
☆☆ 想定以下 2<br/>
☆ 想定以下かつ要改善 0

全事業数 98

\*\*\*

※カッコ 内は決算額

#### 3. 全てのいのちが共生する社会の構築

## ○生物多様性地域戦略に基づく生物多様性普及啓発の推進【継続】(6,105千円)

中長期 統合的 (自)

- ・消費者視点での生物多様性と暮らしに関わる情報発信ツール「生物多様性くらしナビ まいのちosaka」の提供や、実際の保全活動を通じた 普及啓発により、生物多様性の「日常化」・「身近化」を推進
- ・教育現場や企業等における生物多様性研修プログラムの普及を推進し、若い世代の自然の恵みに関する意識醸成を促進
- ○外来生物に対する取組【継続】(-円)

中長期 統合的 (自)

統合的 (自)

- ・府内で確認されている特定外来生物等の生態系等への被害の大きさを示した「大阪府特定外来生物アラートリスト」を活用し府民等の理解促進
- ○共生の森づくり活動の推進【継続】(4,178千円)

・堺第7-3区産業廃棄物最終処分場の一部において、府民や企業等と連携し、森づくり活動と自然環境学習を実施

#### 4. 健康で安心して暮らせる社会の構築

### ○「豊かな大阪湾」保全·再生·創出プランの推進【継続】(5,621千円)

中長期 統合的 ( 効 自 ) 人人人

- ・企業や学校等が新たに大阪湾の保全・再生・創出活動を実施できるよう、モデル事業の成果を踏まえてノウハウ集を作成、セミナーを開催
- ・大阪湾再生推進会議が策定した「大阪湾再生行動計画」に基づき、水質一斉調査などを実施し、関係機関と連携しながら大阪湾の水質改善を推進

#### ○大阪湾奥部におけるブルーカーボン生態系の創出【新規】(21,087千円)



- ・湾奥部の傾斜型護岸における藻場創出適地の調査及び効果的な創出方法のとりまとめ、ブルーカーボン生態系に係る広報ツールの作成
- ・万博会場周辺海域において藻場創出に取り組む事業者等を補助(4事業者)

#### ○環境リスクの高い化学物質の排出削減【継続】 (108千円)

統合的 (内効リ) ☆☆☆

- ・法令等に基づき、化学物質の排出量等の届出の受理、データの集計・公表し、事業者に対する指導・助言を実施
- ・有害大気汚染物質モニタリング等の測定データを活用し、環境中への排出量と環境濃度の経年的な傾向、関連性等について比較検討を推進

### ○OSAKAごみゼロプロジェクト (- 円)

- ・街・川・海にごみのないきれいな大阪の実現をめざし、オール大阪でのごみ削減や機運醸成を図ることを目的に令和6年4月より開始
- ・府が旗振り役となり官民連携で府域で清掃活動(愛称:ごみゼロアクション)の活性化を広く展開
- ※令和6年度府域での清掃活動数:376件、約21万人が登録

### 5. 魅力と活力ある快適な地域づくりの推進



### ○ 「みどりの風を感じる大都市・大阪」の推進【継続】(4,551千円(う5環境農林水産部:4,040千円))

・地域の緑化活動団体等が行う緑化活動に対し緑化樹の配付または助成を行うことで、府民が「みどりづくり」をはじめる機会をつくるとともに、 みどりづくりを通じた地域交流を促進

## ○アドプトフォレスト制度による企業の森づくり【継続】(- 円)



- ・事業者等の要望を聞きながら、活動地や活動内容等の提案を行い、活動地となる市町村や府、事業者等の間で協定を締結し、それに基づき 事業者等は対象地域で間伐や植樹、下草刈りなどの森づくり活動を実施
- ・協定を結ぶ際の調印式の実施や、長期の活動を実施する事業者への感謝状贈呈等により、事業者等の新規参画や意欲向上を図った

### ○森林環境譲与税を活用した市町村の森林整備·木材利用に対する技術的支援等【継続】(127,735f円)

・森林クラウドシステムを構築し、森林情報の一元化と市町村等の関係者間での情報共有体制を構築



・大阪公立大学森之宮キャンパスにおいて、木材利用促進のシンボル施設とすべく正面エントランスの木質化に対して支援を実施

・民間施設にて府内産木材による内外装の木質化等を支援し、木材を見て触れ感じる場の創出と利用促進による府内産木材の需要拡大を推進

### ○都市緑化を活用した猛暑対策事業【継続】(55,214千円)

長期 (抗合的 (内 リ 自 ) 人人人

・民間事業者が行う植樹等による緑化及び微細ミスト発生器などの暑熱環境改善設備の設置に対して助成(3か所)